

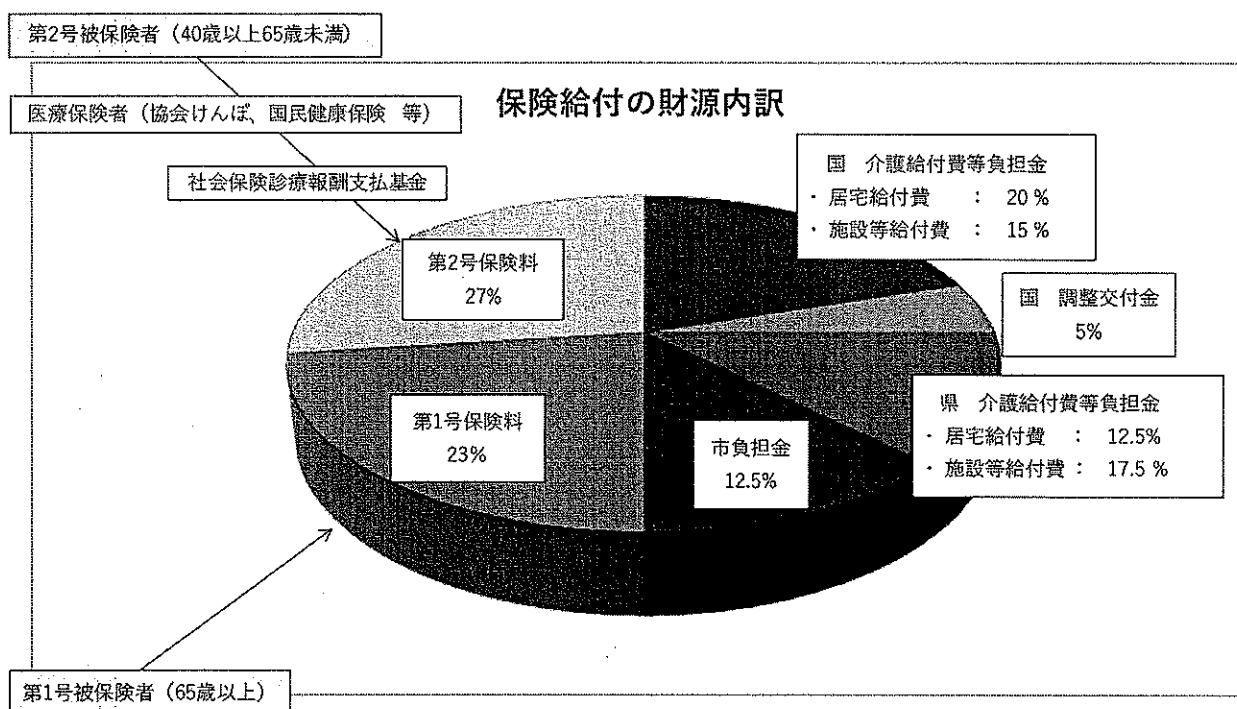
第8期介護保険事業計画期間における介護 保険料等の考え方および算定方法について

令和3年1月

1. 介護保険制度の財源構成

①介護保険給付費の負担割合

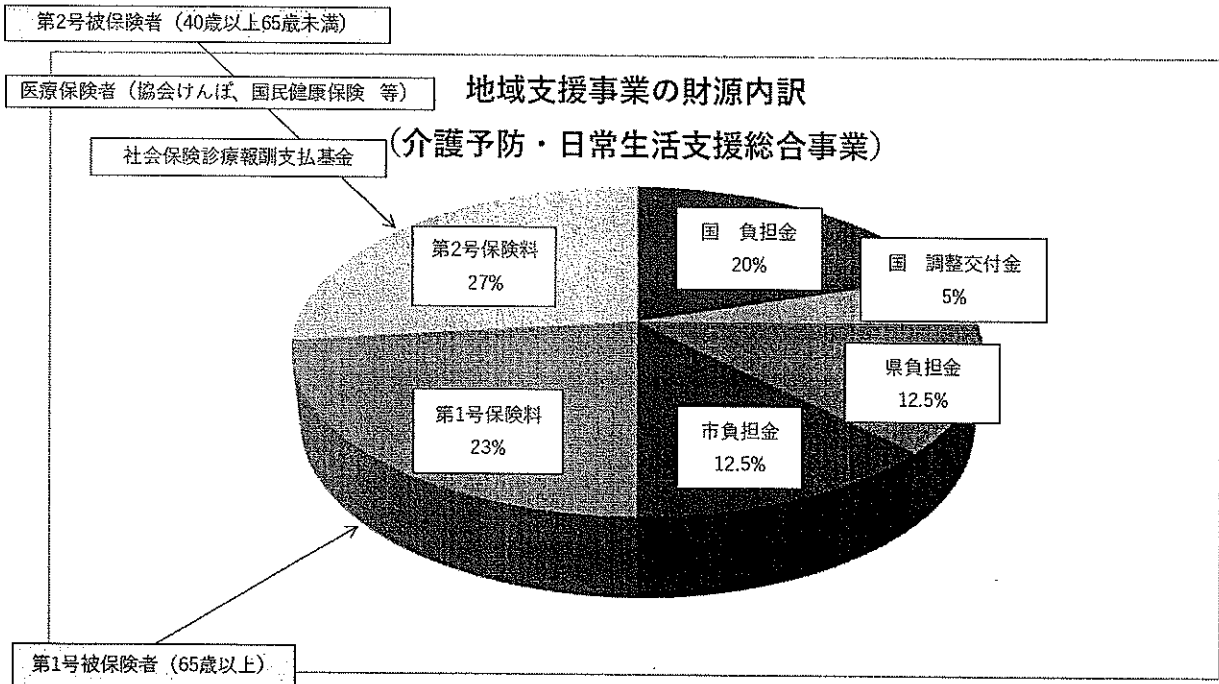
- ・ 日常生活で介護や支援が必要となった人は、要支援・要介護認定を受けて介護保険給付を受給することができます。
- ・ 原則、利用者が利用する介護サービスの費用は、利用者の所得に応じた1割から3割までの自己負担と下表の財源内訳で支出しています。



※保険給付の財源内訳は第7期計画から変更はありません。

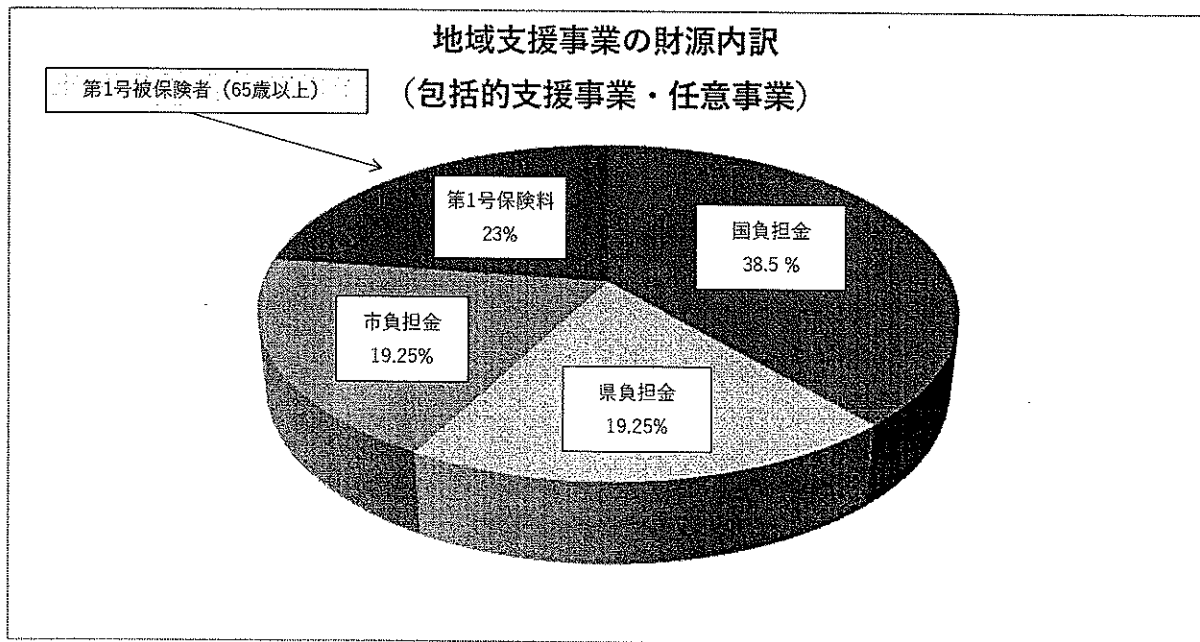
②地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の負担割合

平成29年4月1日から要支援者の人が利用する予防給付のうち、介護予防訪問介護、介護予防通所介護と従来の介護予防事業を一体的に提供する介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、下表の財源内訳で費用を支出しています。



③地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）の負担割合

地域支援事業のうち、包括的支援事業・任意事業では、第2号被保険者の保険料は充てられず、その分は公費が負担します。財源内訳は下表とおりです。



※地域支援事業の財源内訳は第7期計画から変更はありません。

2. 第7期計画期間の介護保険サービスの実施状況

(1) 介護予防給付費の計画値と実績値の比較

		平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
居宅サービス				
介護予防訪問入浴介護	計画値(円)	0	0	0
	実績値(円)	68,872	34,434	0
	達成率(%)	—	—	—
介護予防訪問看護	計画値(円)	44,101,000	46,204,000	47,469,000
	実績値(円)	44,651,069	56,031,373	61,522,012
	達成率(%)	101.2	121.3	129.6
介護予防訪問リハビリテーション	計画値(円)	6,483,000	6,486,000	6,486,000
	実績値(円)	7,480,593	9,491,624	6,013,490
	達成率(%)	115.4	146.3	92.7
介護予防居宅療養管理指導	計画値(円)	11,193,000	11,481,000	11,763,000
	実績値(円)	13,668,575	17,764,450	21,109,104
	達成率(%)	122.1	154.7	179.5
介護予防通所リハビリテーション	計画値(円)	20,487,000	20,740,000	21,472,000
	実績値(円)	26,530,313	29,461,092	25,853,153
	達成率(%)	129.5	142.0	120.4
介護予防短期入所生活介護	計画値(円)	6,465,000	6,468,000	6,468,000
	実績値(円)	5,983,409	5,205,705	4,185,548
	達成率(%)	92.6	80.5	64.7
介護予防短期入所療養介護	計画値(円)	0	0	0
	実績値(円)	0	0	15,758
	達成率(%)	—	—	—
介護予防福祉用具貸与	計画値(円)	43,405,000	44,983,000	46,199,000
	実績値(円)	49,320,978	52,442,416	56,327,876
	達成率(%)	113.6	116.6	121.9
特定介護予防福祉用具販売	計画値(円)	6,823,000	6,823,000	7,217,000
	実績値(円)	5,373,230	5,614,288	4,783,851
	達成率(%)	78.8	82.3	66.3
介護予防住宅改修	計画値(円)	30,738,000	33,092,000	33,092,000
	実績値(円)	36,217,243	34,612,676	23,381,113
	達成率(%)	117.8	104.6	70.7
介護予防特定施設入居者生活介護	計画値(円)	45,644,000	51,742,000	56,013,000
	実績値(円)	54,577,810	58,876,421	60,044,540
	達成率(%)	119.6	113.8	107.2

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
地域密着型サービス				
介護予防認知症対応型 通所介護	計画値 (円)	0	0	0
	実績値 (円)	0	0	0
	達成率 (%)	—	—	—
介護予防小規模多機能型 居宅介護	計画値 (円)	16,220,000	20,360,000	20,360,000
	実績値 (円)	8,959,711	10,964,114	7,014,630
	達成率 (%)	55.2	53.9	34.5
介護予防認知症対応型共 同生活介護	計画値 (円)	0	0	0
	実績値 (円)	971,758	3,019,181	3,164,642
	達成率 (%)	—	—	—
介護予防支援	計画値 (円)	42,919,000	44,545,000	45,808,000
	実績値 (円)	48,165,222	51,147,552	53,259,840
	達成率 (%)	112.2	114.8	116.3
予防給付費計	計画値 (円)	274,478,000	292,924,000	302,347,000
	実績値 (円)	302,642,739	334,665,326	326,675,557
	達成率 (%)	110.3	114.2	108.0

※介護予防訪問介護と介護予防通所介護は、平成 29 年度に介護予防・日常生活支援総合事業へ移行していますが、平成 30 年度については月遅れ請求等により一部含まれています。

(2) 介護給付費の計画値と実績値の比較

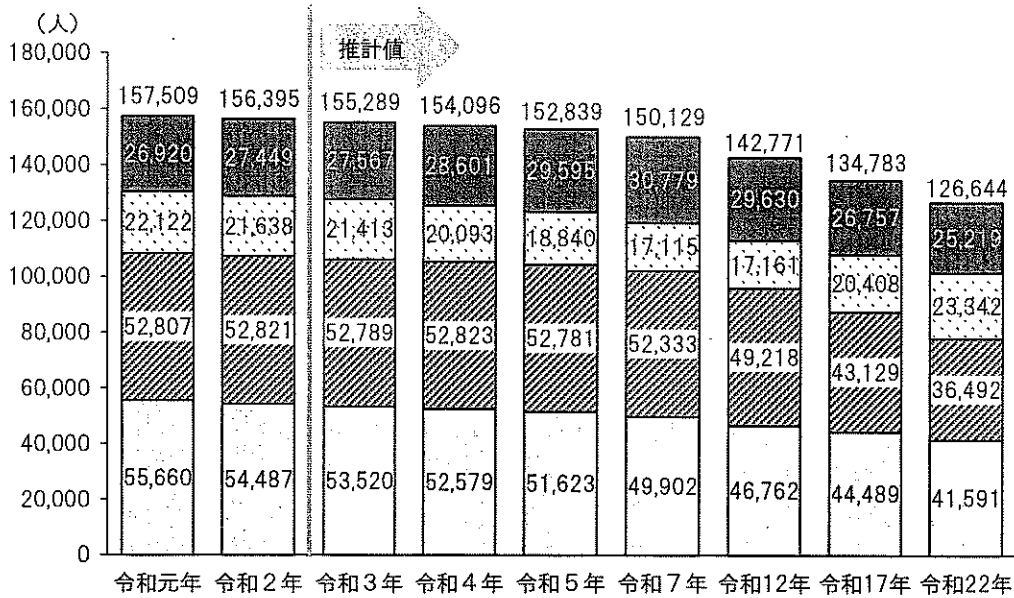
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
居宅サービス				
訪問介護	計画値 (円)	968,327,000	1,020,719,000	1,064,945,000
	実績値 (円)	1,008,386,988	1,114,870,220	1,207,147,973
	達成率 (%)	104.1	109.2	113.4
訪問入浴介護	計画値 (円)	59,478,000	63,685,000	65,391,000
	実績値 (円)	44,522,083	37,649,708	35,574,165
	達成率 (%)	74.9	59.1	54.4
訪問看護	計画値 (円)	361,060,000	379,090,000	395,450,000
	実績値 (円)	372,222,101	403,459,389	457,354,244
	達成率 (%)	103.1	106.4	115.7
訪問リハビリテーション	計画値 (円)	48,734,000	51,326,000	53,027,000
	実績値 (円)	40,086,868	40,969,938	38,715,625
	達成率 (%)	82.3	79.8	73.0
居宅療養管理指導	計画値 (円)	170,912,000	179,866,000	188,068,000
	実績値 (円)	186,174,172	212,644,562	233,734,656
	達成率 (%)	108.9	118.2	124.3
通所介護	計画値 (円)	1,224,279,000	1,283,579,000	1,336,423,000
	実績値 (円)	1,153,778,075	1,199,713,004	1,192,600,629
	達成率 (%)	94.2	93.5	89.2
通所リハビリテーション	計画値 (円)	218,465,000	229,698,000	238,888,000
	実績値 (円)	214,395,713	222,188,178	197,655,095
	達成率 (%)	98.1	96.7	82.7
短期入所生活介護	計画値 (円)	355,406,000	375,003,000	390,692,000
	実績値 (円)	313,080,575	338,000,162	337,837,635
	達成率 (%)	88.1	90.1	86.5
短期入所療養介護	計画値 (円)	50,958,000	52,964,000	55,673,000
	実績値 (円)	44,244,980	49,875,544	48,806,499
	達成率 (%)	86.8	94.2	87.7
福祉用具貸与	計画値 (円)	298,005,000	314,069,000	328,130,000
	実績値 (円)	314,301,295	337,986,495	360,312,950
	達成率 (%)	105.5	107.6	109.8
特定福祉用具販売	計画値 (円)	16,753,000	17,158,000	18,737,000
	実績値 (円)	15,735,942	13,868,966	14,633,949
	達成率 (%)	93.9	80.8	78.1
住宅改修	計画値 (円)	37,169,000	39,546,000	40,669,000
	実績値 (円)	34,671,887	32,365,727	44,687,413
	達成率 (%)	93.3	81.8	109.9
特定施設入居者生活介護	計画値 (円)	795,921,000	894,466,000	959,758,000
	実績値 (円)	830,140,451	907,036,048	1,033,160,689
	達成率 (%)	104.3	101.4	107.6

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	計画値 (円)	82,092,000	158,133,000	165,121,000
	実績値 (円)	85,256,465	87,972,196	109,852,179
	達成率 (%)	103.9	55.6	66.5
認知症対応型通所介護	計画値 (円)	11,602,000	13,818,000	15,033,000
	実績値 (円)	9,811,870	6,565,695	1,281,665
	達成率 (%)	84.6	47.5	8.5
小規模多機能型居宅介護	計画値 (円)	281,285,000	348,652,000	348,652,000
	実績値 (円)	193,528,788	219,801,473	248,356,118
	達成率 (%)	68.8	63.0	71.2
認知症対応型共同生活介護	計画値 (円)	544,170,000	551,812,000	553,292,000
	実績値 (円)	555,823,348	549,343,816	566,584,211
	達成率 (%)	102.1	99.6	102.4
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	計画値 (円)	103,760,000	113,631,000	197,788,000
	実績値 (円)	52,074,735	82,160,139	96,012,829
	達成率 (%)	50.2	72.3	48.5
看護小規模多機能型居宅介護	計画値 (円)	0	6,309,000	81,647,000
	実績値 (円)	0	0	15,064,311
	達成率 (%)	—	—	18.5
地域密着型通所介護	計画値 (円)	461,094,000	483,533,000	503,978,000
	実績値 (円)	474,271,301	466,154,429	406,289,981
	達成率 (%)	102.9	96.4	80.6
施設サービス				
介護老人福祉施設	計画値 (円)	2,315,552,000	2,316,589,000	2,316,589,000
	実績値 (円)	2,292,351,059	2,297,503,427	2,428,401,191
	達成率 (%)	99.0	99.2	104.8
介護老人保健施設	計画値 (円)	860,899,000	861,285,000	861,285,000
	実績値 (円)	1,128,941,080	1,213,562,986	1,302,447,918
	達成率 (%)	131.1	140.9	151.2
介護医療院	計画値 (円)	0	0	0
	実績値 (円)	40,444,266	186,005,510	180,614,914
	達成率 (%)	—	—	—
介護療養型医療施設	計画値 (円)	338,802,000	338,954,000	338,954,000
	実績値 (円)	145,745,297	11,060,791	5,749,226
	達成率 (%)	43.0	3.3	1.7
居宅介護支援	計画値 (円)	594,721,000	623,124,000	648,496,000
	実績値 (円)	591,120,137	617,076,540	630,334,727
	達成率 (%)	99.4	99.0	97.2
介護給付費計	計画値 (円)	10,199,444,000	10,717,009,000	11,166,686,000
	実績値 (円)	10,141,109,476	10,647,834,943	11,193,210,792
	達成率 (%)	99.4	99.4	100.2

3. 将来推計

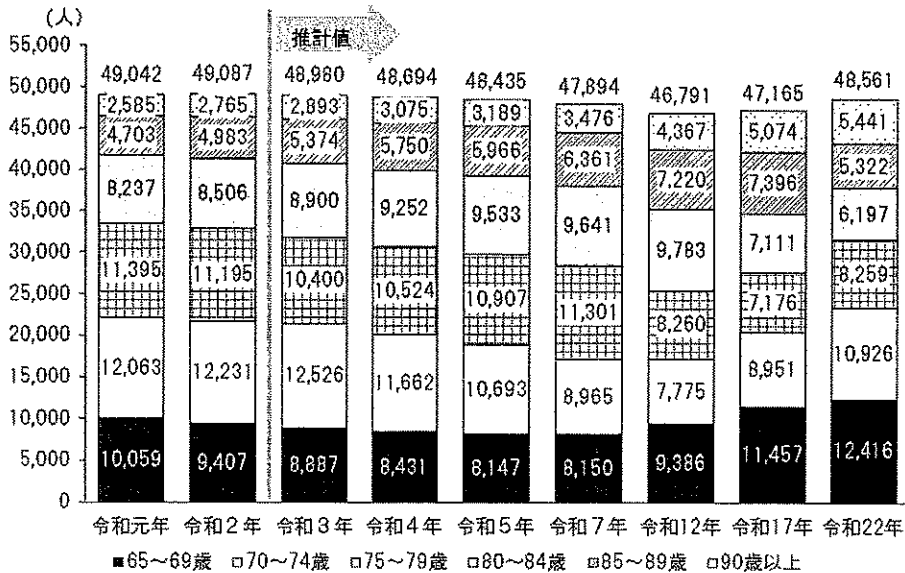
(1) 人口推計

本市の人口は、今後も緩やかな減少傾向が予想され、65歳以上人口についても減少する見込みです。



(2) 被保険者数の推計

被保険者数については、今後緩やかに減少していくと予想されます。一方で、80歳以上は今後も増加が見込まれ、特に85歳以上では令和7年に9,837人と、令和2年(7,748人)の約1.3倍の数となっています。

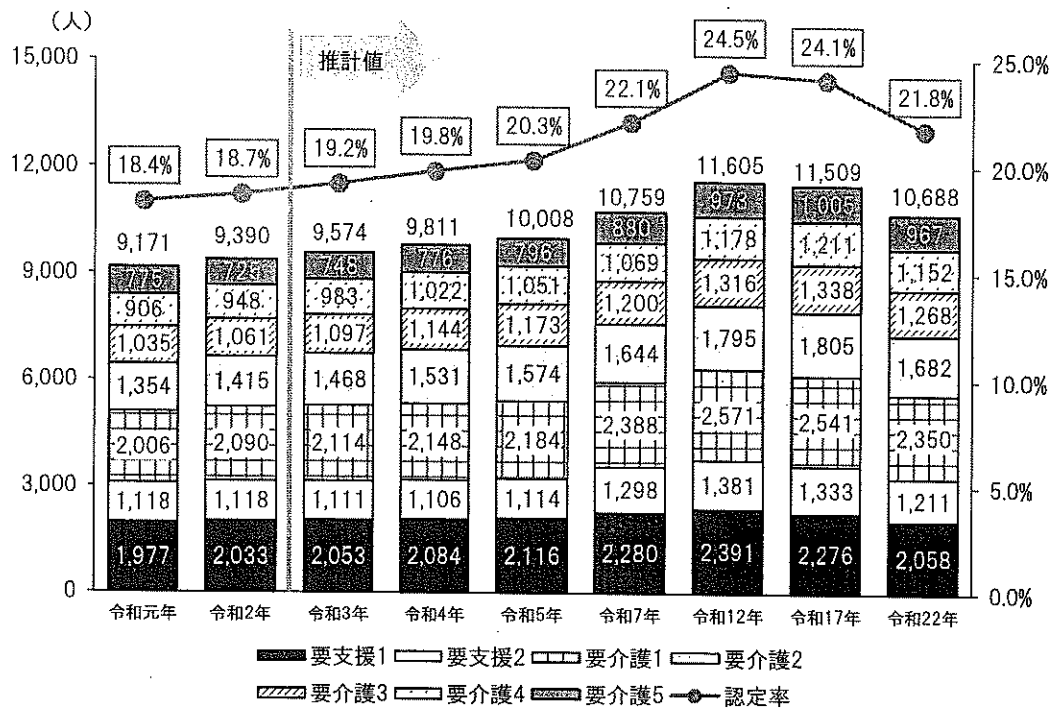


資料：「川西市住民基本台帳」（各年9月30日時点）

※令和3年以降は住民基本台帳人口データ（平成28年～令和2年の実人口）を基に各年9月末の値を独自推計

(3) 要支援・要介護認定者数の推計

75歳以上人口の増加にともない、引き続き認定者数の増加が予想されます。令和元年の実績を基準とすると、令和5年までに837人(9.1%)の増加、令和7年(2025年)までに1,588人(17.3%)の増加を見込んでいます。



資料：地域包括ケア「見える化」システムから引用

※認定者数は第2号被保険者*を含む。認定率は第1号被保険者*のみ

4. 介護サービス給付費等の見込み

(1) 介護予防給付費の推計

単位：千円

	第8期			令和7年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	72,479	75,423	78,152	80,627
介護予防訪問リハビリテーション	6,650	7,023	7,023	7,709
介護予防居宅療養管理指導	24,460	25,555	26,469	27,233
介護予防通所リハビリテーション	33,632	34,914	35,680	37,441
介護予防短期入所生活介護	3,847	3,849	3,849	3,849
介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	62,752	65,266	67,252	69,914
特定介護予防福祉用具販売	8,089	8,395	8,395	9,026
介護予防住宅改修	31,528	33,556	33,556	34,581
介護予防特定施設入居者生活介護	62,649	62,684	65,208	72,086
地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	8,458	9,558	10,133	10,133
介護予防認知症対応型共同生活介護	3,130	3,131	3,131	3,131
介護予防支援	60,447	62,949	64,842	67,482
合計【予防給付費】	378,121	392,303	403,690	423,212

(2) 介護給付費の推計

単位：千円

	第8期			令和7年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
居宅介護サービス				
訪問介護	1,278,298	1,346,319	1,405,394	1,408,556
訪問入浴介護	28,294	29,858	31,219	30,538
訪問看護	476,199	500,105	519,546	525,901
訪問リハビリテーション	40,650	42,393	44,272	44,607
居宅療養管理指導	242,934	255,623	266,308	268,064
通所介護	1,198,618	1,258,564	1,303,612	1,334,347
通所リハビリテーション	198,263	207,881	216,015	218,121
短期入所生活介護	370,081	391,713	406,794	409,077
短期入所療養介護	58,045	63,869	65,985	63,869
福祉用具貸与	376,473	395,851	412,535	415,615
特定福祉用具販売	12,996	14,115	14,627	14,464
住宅改修費	49,707	51,794	55,602	55,609
特定施設入居者生活介護	1,091,655	1,131,581	1,176,639	1,244,415
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	111,771	167,531	190,007	190,529
認知症対応型通所介護	3,006	3,008	3,008	3,008
小規模多機能型居宅介護	284,308	299,870	311,661	315,141
認知症対応型共同生活介護	593,476	615,919	631,531	669,088
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	111,360	121,435	177,951	194,939
看護小規模多機能型居宅介護	39,029	58,576	61,572	78,101
地域密着型通所介護	398,791	418,423	434,543	444,110
施設サービス				
介護老人福祉施設	2,430,917	2,432,266	2,432,266	2,779,416
介護老人保健施設	1,338,471	1,339,214	1,339,214	1,546,507
介護療養型医療施設	5,392	5,395	5,395	0
介護医療院	182,087	204,353	204,353	245,236
居宅介護支援	643,923	676,248	700,738	715,827
合計【介護給付費】	11,564,744	12,031,904	12,410,787	13,215,085
総給付費【予防給付費+介護給付費】				
居宅サービス	6,432,669	6,745,528	7,009,712	7,158,958
地域密着型サービス	1,553,329	1,697,451	1,823,537	1,908,180
施設サービス	3,956,867	3,981,228	3,981,228	4,571,159

5. 保険料段階について

第8期（令和3年度～5年度）			第7期
保険料段階	対象者	負担割合 (軽減実施後)	負担割合 (軽減実施後)
第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の人 ・世帯全員が市民税非課税の人で、前年の課税年金収入額+合計所得金額が80万円以下の人	0.5 (0.3)	0.5 (0.3)
第2段階	世帯全員が市民税非課税の人で、前年の課税年金収入額+合計所得金額が80万円を超え120万円以下の人	0.7 (0.5)	0.7 (0.5)
第3段階	世帯全員が市民税非課税の人で、前年の課税年金収入額+合計所得金額が120万円を超える人	0.75 (0.70)	0.75 (0.70)
第4段階	世帯に市民税を課税されている人がいて、本人は市民税非課税で、前年の課税年金収入額+合計所得金額が80万円以下の人	0.875	0.875
第5段階	世帯に市民税を課税されている人がいて、本人は市民税非課税で、前年の課税年金収入額+合計所得金額が80万円を超える人	1.0	1.0
第6段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が125万円未満の人	1.2	1.2
第7段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以上200万円未満の人	1.3	1.3
第8段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上290万円未満の人	1.5	1.5
第9段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が290万円以上400万円未満の人	1.7	1.7
第10段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満の人	1.8	1.8
第11段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満の人	1.9	1.9
第12段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上1000万円未満の人	2.0	2.0
第13段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が1000万円以上の人	2.1	2.1

※各保険料段階毎の対象者要件及び負担割合については、第7期計画期間から変更はありません。

※第1段階から第3段階までのカッコ内の負担割合については、低所得者対策として軽減を実施した場合の負担割合です。

6. 介護保険料の推計方法

(1) 介護保険給付費の見込み方

a 第1号・第2号被保険者数の推計（令和3年～5年、7年、12年、17年、22年）

・平成28年から令和2年までの住民基本台帳の人口に基づき、令和22年（2040年）まで介護保険課で独自に推計した。

b 要支援・要介護認定者数の推計（令和3年～5年、7年、12年、17年、22年）

…a（将来人口推計）×第1号・第2号被保険者数に占める要介護者数等の割合
・過去実績からの傾向を踏まえ、年齢別（5歳刻み）、男女別、要介護度別の割合見込みを設定

c 施設・居住系サービス利用者数の推計（令和3年～5年、7年、12年、17年、22年）

・過去実績、今後の施設整備の予定等から、介護保険施設サービス・地域密着型施設サービス・居住系サービスの利用者数を設定

d 在宅サービス等の利用者数の推計（令和3年～5年、7年、12年、17年、22年）

…（b（要支援・要介護認定者数）－c（施設・居住系サービス利用者数））×各在宅サービス利用率
・過去実績からの傾向や今後の施設整備等を踏まえ、要介護度別の各在宅サービスの利用率を設定し、在宅サービス等（施設・居住系を除くサービス）対象者見込みに掛け合わせ算出

e 在宅サービス等の利用量の推計（令和3年～5年、7年、12年、17年、22年）

…d（在宅サービス等の利用者数）×各在宅サービス1人1か月あたり利用回（日）数
・過去実績からの傾向等を踏まえ、要介護度別の1人1か月あたりの利用回（日）数を設定し、在宅サービス等の利用者数に掛け合わせ算出

f 給付額の推計（令和3年～5年、7年、12年、17年、22年）

…c（施設・居住系サービス利用者数）×各施設・居住系サービス1人1か月あたり給付額
e（在宅サービス等の利用者量見込）×各在宅サービス1人1か月あたり給付額
・過去実績からの傾向等を踏まえ、要介護度別の1人1か月あたりの給付額を設定し、施設・居住系サービス、在宅サービス等の利用者数、利用量に掛け合わせ算出
※介護報酬改定率等の影響を反映。



(2) 保険料の算出方法へ

(2) 保険料の算出方法

1

標準給付費＋地域支援事業費合計見込額…①
(令和3年度～令和5年度)

2

第1号被保険者負担分相当額…② (①×23%)
(令和3年度～令和5年度)

+ 調整交付金相当額
- 調整交付金見込額
- 準備基金取崩額

3

保険料収納必要額…③ (②÷99.33%)
(過去3年の平均収納率 99.33%で補正)

÷

4

所得段階別加入割合補正後被保険者数
(負担割合によって補正した令和3年度～令和5年度までの被保険者数)

=

5

第8期 基準月額

7. 第8期介護保険事業計画における保険料算出資料

サービス種別等	令和2年度 決算見込み	増減 R3/R2	令和3年度	増減 R4/R3	令和4年度	増減 R5/R4	令和5年度	令和3年度～5年度 合計
①居宅サービス	6,149,052,534	104.6%	6,432,669,000	104.9%	6,745,528,000	103.9%	7,009,712,000	20,187,909,000
②地域密着型サービス	1,453,620,966	106.9%	1,553,329,000	109.3%	1,697,451,000	107.4%	1,823,637,000	5,074,317,000
③施設サービス	3,917,213,249	101.0%	3,956,867,000	100.6%	3,981,228,000	100.0%	3,981,228,000	11,919,323,000
④総給付費(居宅+地域密着型+施設)	11,519,886,349	103.7%	11,942,865,000	104.0%	12,424,207,000	103.1%	12,814,477,000	37,181,549,000
⑤特定入所者介護等サービス費	334,996,490	102.2%	342,221,874	104.1%	356,142,283	102.9%	366,191,965	1,064,556,122
⑤に係る制度改正による影響額			△ 62,888,309		△ 98,177,362		△ 100,945,610	△ 262,011,281
⑥高額介護サービス費	399,296,668	104.1%	415,712,593	106.6%	443,191,195	106.6%	472,486,133	1,331,389,921
⑥に係る制度改正による影響額			△ 13,877,895		△ 22,192,835		△ 23,659,782	△ 59,730,512
⑦高額医療合算介護サービス費	58,880,563	106.4%	62,653,897	105.6%	66,137,454	105.6%	69,814,696	198,606,047
⑧審査支払手数料	11,801,455	100.4%	11,853,608	104.6%	12,394,148	104.6%	12,959,336	37,207,092
⑨標準給付費(④～⑥の合計)	12,324,861,525	103.0%	12,698,540,768	103.8%	13,181,701,883	103.3%	13,611,323,738	39,491,566,389
⑩介護予防・日常生活支援総合事業	670,193,030	104.3%	699,074,000	104.1%	727,781,000	104.1%	757,715,000	2,184,570,000
⑪包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)・任意	245,078,039	135.8%	332,814,000	100.3%	333,831,000	100.3%	334,855,000	1,001,500,000
⑫包括的支援事業(社会保険充実分)・任意事業	56,043,908	128.0%	71,724,000	102.5%	73,505,000	102.0%	74,985,000	220,214,000
⑬地域支援事業(⑩+⑪+⑫)	971,314,977	113.6%	1,103,612,000	102.9%	1,135,117,000	102.9%	1,167,555,000	3,406,284,000
A. 小計(⑨+⑩)	13,296,176,502	103.8%	13,802,152,768	103.7%	14,316,818,883	103.2%	14,778,878,738	42,897,850,389
⑭第1号被保険者分相当額(A×23%)			3,174,495,137	103.7%	3,292,868,343	103.2%	3,399,142,110	9,866,505,590
⑮調整交付金相当額(⑭+⑯)×5%			669,880,738		695,474,144		718,451,937	2,083,806,819
⑯調整交付金見込み額			704,715,000		755,285,000		804,666,000	2,264,666,000
⑰調整交付金割合(⑮÷(⑭+⑯))			5.26%		5.43%		5.60%	
⑱(⑬+⑮-⑯)			9,685,646,409		9,685,646,409		9,685,646,409	3,525,373,781
B. 準備基金取崩額			376,000,000		376,000,000		376,000,000	
⑲予定保険料収納率			99.33%		99.33%		99.33%	99.33%
C. 保険料賦課総額(⑱-B)÷⑲			9,372,441,769		9,372,441,769		9,372,441,769	3,549,153,107
⑳第1号被保険者数			48,980		48,694		48,435	146,109
㉑補正後第1号被保険者数			50,351		50,057		49,790	150,198
D. 年額保険料額(C÷㉑)			62,400		62,400		62,400	72,087
㉒準備基金取崩額の影響額(月額)			210		210		210	
E. 第1号保険料基準額(月額) D÷12			4,690		4,690		4,690	6,007
			110.9%		110.9%		110.9%	115.5%

増減 R7/R5	令和7年度 (2025年)
102.1%	7,188,958,000
104.6%	1,908,180,000
114.8%	4,571,159,000
106.4%	13,638,297,000
104.3%	382,065,493
	△ 105,317,632
113.7%	537,013,191
	△ 26,890,979
104.3%	72,837,672
104.3%	13,520,468
106.6%	14,511,525,213
100.0%	757,715,000
100.0%	334,855,000
100.0%	74,985,000
100.0%	1,167,555,000
106.1%	15,679,080,213
107.9%	3,668,904,770
	763,462,011
	906,993,000
	5.94%
	3,525,373,781
	99.33%
	3,549,153,107
98.9%	47,894
98.9%	49,234
	72,087
115.5%	6,007

(参考) 単位:円

単位:円

8. 介護保険料段階比較表

※ () 内は消費税に係る軽減実施後の負担割合と金額です。

段階	対象者	現行(A)		新段階(B)		所得段階別人数(人)				
		負担割合	月額(円) (小数点以下四捨五入)	年額(円)	負担割合	月額(円) (小数点以下四捨五入)	年額(円)	R3	R4	R5
第1段階	本人が市民税非課税 世帯主が市民税非課税	0.500	28,140	2,345	0.500 (0.300)	31,200 (18,720)	255 (△785)	8,248	8,200	8,156
第2段階	本人が市民税非課税 世帯主が市民税非課税	0.700	39,396	3,283	0.700 (0.500)	43,680 (31,200)	357 (△683)	3,419	3,399	3,381
第3段階	本人が市民税非課税 世帯主が市民税非課税	0.750	42,210	3,518	0.750 (0.700)	46,800 (43,680)	382 (122)	3,125	3,107	3,090
第4段階	本人が市民税非課税 世帯主が市民税非課税	0.875	49,245	4,104	0.875	54,600	446	7,709	7,664	7,624
第5段階 【基準額】	本人が市民税非課税 世帯主が市民税非課税	1.000	56,280	4,690	1.000	62,400	510	5,976	5,940	5,909
第6段階	本人が市民税非課税 世帯主が市民税非課税	1.200	67,536	5,628	1.200	74,880	612	5,153	5,123	5,095
第7段階	本人が市民税非課税 世帯主が市民税非課税	1.300	73,164	6,097	1.300	81,120	663	7,023	6,982	6,946
第8段階	本人が市民税非課税 世帯主が市民税非課税	1.500	84,420	7,035	1.500	93,600	765	4,031	4,008	3,986
第9段階	本人が市民税非課税 世帯主が市民税非課税	1.700	95,676	7,973	1.700	106,080	867	2,126	2,113	2,102
第10段階	本人が市民税非課税 世帯主が市民税非課税	1.800	101,304	8,442	1.800	112,320	918	759	755	751
第11段階	本人が市民税非課税 世帯主が市民税非課税	1.900	106,932	8,911	1.900	118,560	969	343	341	339
第12段階	本人が市民税非課税 世帯主が市民税非課税	2.000	112,560	9,380	2.000	124,800	1,020	544	541	538
第13段階	本人が市民税非課税 世帯主が市民税非課税	2.100	118,188	9,849	2.100	131,040	1,071	524	521	518
							合計	48,980	48,694	48,435

(※1) 老齢福祉年金・・・明治44年4月1日以前に生まれた人に支給される特例的な年金です。老齢基礎年金や老齢厚生年金などとは異なります。
(※2) 世帯・・・住民基本台帳法における世帯とは、居住と生計をともにする世帯をいいます。
(※3) 市民税非課税・・・市民税の所得割および均等割とも課税されません。
(※4) 課税年金収入金額・・・国民年金法、厚生年金法、公務員などの共済組合法などの規定による年金額をいいます。ただし、障害年金、遺族年金など非課税年金は含まれません。
(※5) 合計所得金額・・・実際の「収入」から「必要経費の相当額」と「介護保険法施行令第39条第4項に規定される特別控除の額」を差し引いた額です。

9. 第8期介護保険事業計画期間中の介護基盤整備

種別	サービス種類	サービス開始見込	備考
令和4年度	地域密着型サービス	令和5年3月1日	第8期整備分 整備地区未定 定員29人 令和3年度公募予定 74,281千円
	地域密着型サービス	令和4年6月1日	第8期整備分 整備地区未定 令和3年度公募予定 116,969千円
	施設サービス	令和4年4月1日	第8期整備分 既存施設の増設 定員22人(10床増設) 43,626千円
令和5年度	居宅サービス	令和5年10月1日	第8期整備分 整備地区未定 50人分 令和4年度公募予定 20,548千円
	地域密着型サービス	令和6年3月1日	第8期整備分 整備地区未定 定員29人 令和4年度公募予定 2,976千円

10.介護保険給付費準備基金

令和2年度末残高（見込） 9億2,728万2,067円

	第5期				第6期				第7期			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)			
基金積立金	170,074,000	164,799	132,486,215	151,756,492	74,428,279	168,580,626	93,909,955	45,752,250	44,152,398			
基金繰入金	21,536,000	196,104,000	212,336,000	0	0	0	0	78,771,000	360,422,000			
累計	1,063,684,053	867,744,852	787,895,067	939,651,559	1,014,079,838	1,182,660,464	1,276,570,419	1,243,551,669	927,282,067			

(各期保険料基準額と保険料段階)

	第5期				第6期				第7期			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)			
月額基準額		4,210円			4,550円			4,690円				
年額基準額		50,520円			54,600円			56,280円				
保険料段階		10段階			13段階			13段階				